

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ  
 コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 東男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 0595-63-3111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,158	—	127	—	139	—	81	—
20年3月期第1四半期	2,376	3.0	91	5.8	100	8.1	59	40.7

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.12	—
20年3月期第1四半期	3.70	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7,046	—	4,061	—	57.6	—	254.10	—
20年3月期	6,932	—	4,032	—	58.2	—	252.26	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,061百万円 20年3月期 4,032百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,100	△11.7	170	1.6	180	0.6	100	4.8	6.26
通期	7,500	△12.8	230	△0.7	260	0.6	130	△0.4	8.13

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	16,000,000株	20年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	14,367株	20年3月期	14,307株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	15,985,633株	20年3月期第1四半期	15,987,447株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日発表の通期業績予想の修正は行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原材料高を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、減速感が強まっております。

農業を取りまく環境は、新農政の見直しの動きや、国産農産物の安心安全に対する消費者の関心の高まりなどにより、一部明るさが見えはじめてはいるものの、担い手農家を中心に先行き不透明感は依然として強く、農業機械の国内需要は低調に推移しました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、主力機種であります牧草関連作業機や土づくり関連作業機を中心に、シェアアップを図るべく諸施策を実施しましたものの、売上高は11億87百万円と前年同期比3.9%の減収となりました。また、電器音響部門におきましては、得意先からの受注が減少し、売上高は8億17百万円と前年同期比18.2%の減収となりました。一方、軸受部門におきましては、風力発電用をはじめとした大型軸受の受注が引続き増加し、売上高は1億53百万円と前年同期比8.7%の増収となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は21億58百万円と前年同期比9.2%減収となりましたものの、農業機械の製品値上や業務効率の改善、経費削減などに取組み、営業利益は1億27百万円と前年同期比39.2%の増益、経常利益は1億39百万円と前年同期比39.0%の増益、そして四半期純利益は81百万円と前年同期比38.6%の増益となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1億14百万円増加し、70億46百万円となりました。これは主にたな卸資産が1億16百万円、機械及び装置が57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、29億84百万円となりました。これは主にその他に含まれている未払金が1億94百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ29百万円増加し40億61百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が27百万円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加、営業保証金の返還による収入などの要因により、前事業年度末に比べ28百万円増加し、2億81百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は94百万円となりました。

これは主に税引前四半期純利益1億38百万円、減価償却費42百万円、売上債権の増加額81百万円、営業保証金の返還による収入1億円、法人税等の支払額84百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は88百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1億円、有形固定資産の取得による支出20百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億54百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少額73百万円、配当金の支払額62百万円などを反映したものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

原材料高を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、国内景気はさらに減速しておりますが、当第1四半期の業績が概ね順調に推移しており、今後の業績も計画通り推移するものと見込まれるため、平成20年5月13日発表の業績予想を変更しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ② たな卸資産

従来、たな卸資産につきましては、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,767	363,081
受取手形及び売掛金	1,887,795	1,864,206
商品	196,223	244,947
製品	870,141	797,335
原材料	202,979	157,878
仕掛品	147,682	122,781
未収入金	720,422	668,192
その他	250,478	192,288
流動資産合計	4,567,491	4,410,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	576,900	584,772
機械及び装置	336,036	278,801
土地	514,039	514,039
建設仮勘定	—	11,200
その他	88,068	92,558
有形固定資産合計	1,515,045	1,481,373
無形固定資産	26,406	30,539
投資その他の資産	937,832	1,009,937
固定資産合計	2,479,284	2,521,850
資産合計	7,046,776	6,932,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,160	1,026,517
短期借入金	655,332	728,332
未払法人税等	96,800	87,744
賞与引当金	31,462	91,603
その他	425,946	194,535
流動負債合計	2,235,701	2,128,732
固定負債		
長期借入金	99,456	117,789
退職給付引当金	561,391	557,476
役員退職慰労引当金	76,160	83,880
その他	12,188	12,088
固定負債合計	749,195	771,233
負債合計	2,984,897	2,899,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	1,820,274	1,818,305
自己株式	△3,346	△3,330
株主資本合計	3,992,805	3,990,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,955	41,827
繰延ヘッジ損益	117	△83
評価・換算差額等合計	69,073	41,743
純資産合計	4,061,878	4,032,596
負債純資産合計	7,046,776	6,932,563

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,158,576
売上原価	1,678,778
売上総利益	479,798
販売費及び一般管理費	352,267
営業利益	127,530
営業外収益	
受取配当金	6,363
不動産賃貸料	8,456
その他	3,135
営業外収益合計	17,955
営業外費用	
支払利息	2,261
手形売却損	2,213
不動産賃貸原価	1,845
その他	10
営業外費用合計	6,330
経常利益	139,155
特別損失	
固定資産廃棄損	190
特別損失合計	190
税引前四半期純利益	138,965
法人税、住民税及び事業税	95,912
法人税等調整額	△38,844
四半期純利益	81,896

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	138,965
減価償却費	42,015
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,914
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
受取利息及び受取配当金	△6,625
支払利息	2,261
手形売却損	2,213
有形固定資産廃棄損	190
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,924
営業保証金の返還による収入	100,000
その他	139,675
小計	173,489
利息及び配当金の受取額	7,613
利息の支払額	△2,223
法人税等の支払額	△84,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△20,060
投資不動産の賃貸による収入	8,456
預り保証金の受入による収入	100
貸付金の回収による収入	583
その他	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△73,000
長期借入金の返済による支出	△18,333
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△62,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,685
現金及び現金同等物の期首残高	253,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,767

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	2,376,195
II 売上原価	1,950,216
売上総利益	425,979
III 販売費及び一般管理費	334,353
営業利益	91,625
IV 営業外収益	16,527
V 営業外費用	8,014
経常利益	100,138
VI 特別利益	—
VII 特別損失	46
税引前四半期純利益	100,092
税金費用	41,000
四半期純利益	59,092

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	100,092
減価償却費	37,242
売上債権の増減額(△は増加)	△154,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,648
その他	56,542
小計	△104,004
法人税等の支払額	△38,712
その他	5,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△8,824
その他	9,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	27,000
長期借入金の返済による支出	△19,999
その他	△63,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,393
IV 現金及び現金同等物の増加額	6,854
V 現金及び現金同等物の期首残高	260,819
VI 現金及び現金同等物の期末残高	267,673